

変化がみられない。しかし、有子女性の場合、おもに非正規就業の拡大によって高年齢になるほど有業割合が高まっている。無子女性と比べると、30歳代後半まで有子女性のほうが無業の割合が高いが、その後は逆転し、44歳時点では有子女性のほうが就業率は高くなっている。子どもが年長になるほど教育費がかかるため、有子女性の就業意欲が高まるのだろう。子どもの有無と年齢が女性の就業構造に与える影響が大きいことがうかがえる。

図7A 妻の年齢別にみた有業(3区分)・無業の割合：  
2002年、無子女性

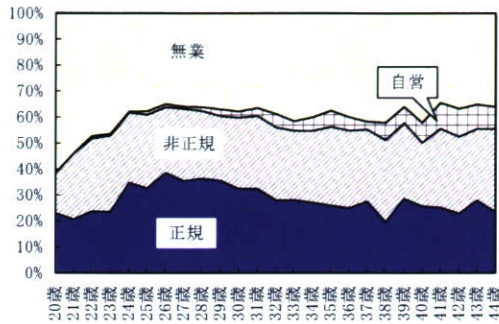


図7B 妻の年齢別にみた有業(3区分)・無業の割合：  
2002年、有子女性

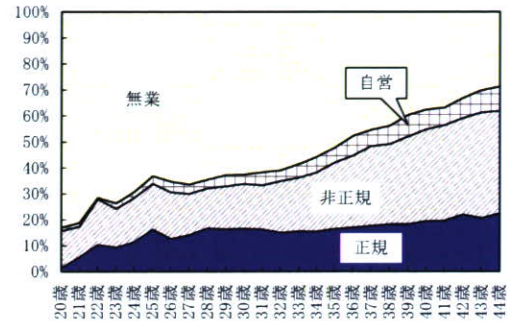


図8A 妻の年齢別にみた有業(3区分)・無業の割合：  
1997年、無子女性

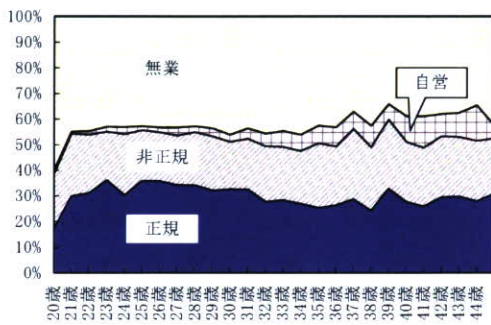


図8B 妻の年齢別にみた有業(3区分)・無業の割合：  
1997年、有子女性

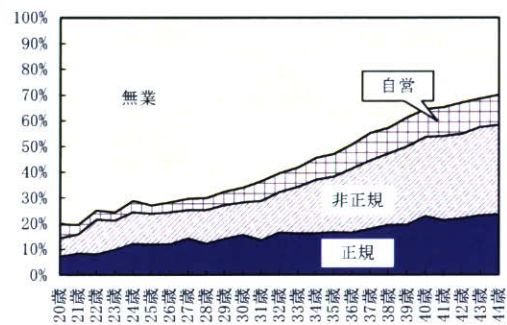


図9A 妻の年齢別にみた有業(3区分)・無業の割合：  
1992年、無子女性

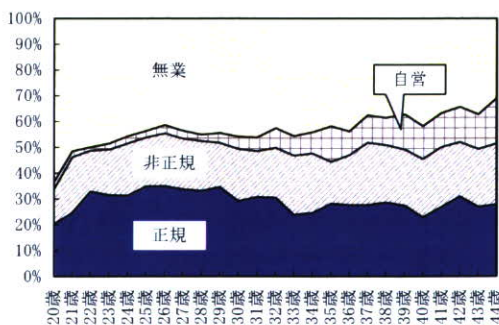
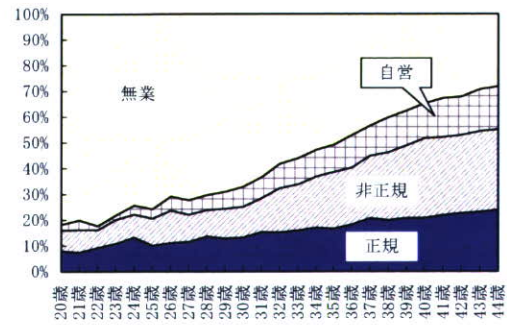


図9B 妻の年齢別にみた有業(3区分)・無業の割合：  
1992年、有子女性



さらに、就業行動に大きな影響を与えると思われる学歴の要素を加味して集計を行った。図10～15は、学歴・子どもの有無・末子年齢別にみた有業・無業の割合である。学歴は高卒と大卒を取り上げて集計した。

高卒女性の子ども有無・末子年齢別就業構造をみると、1992・97年に比べて2002年で全体的に無業割合が低下している。有業割合の上昇は、おもに非正規就業の拡大によってもたらされている。2002年の非正規就業者割合は、1997年に比べて末子3歳以下で3.8%ポイント、末子4～6歳で6.1%ポイント、末子7～14歳で5～6%ポイント上昇し、末子15歳以上では8.3%ポイントも上昇した。末子就学前の非正規就業者割合の上昇は、労働市場への再参入が早まっている傾向をうかがわせる。末子7歳以上の有子女性では、子どもものいない女性よりも無業者割合が低くなり、就業意欲が旺盛であることが分かる。

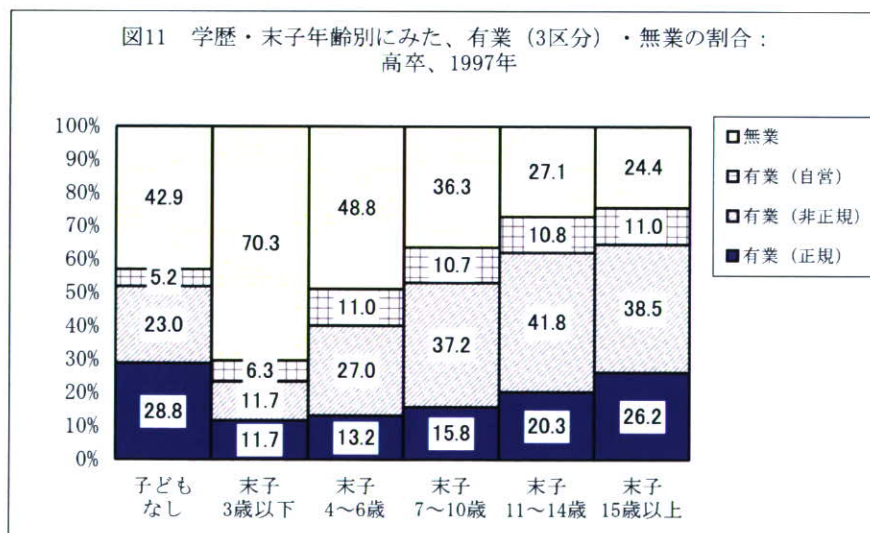
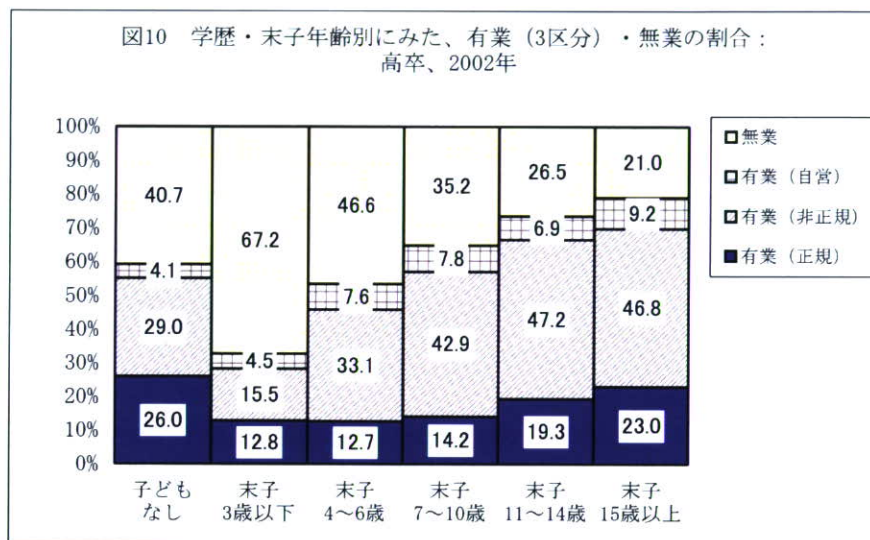
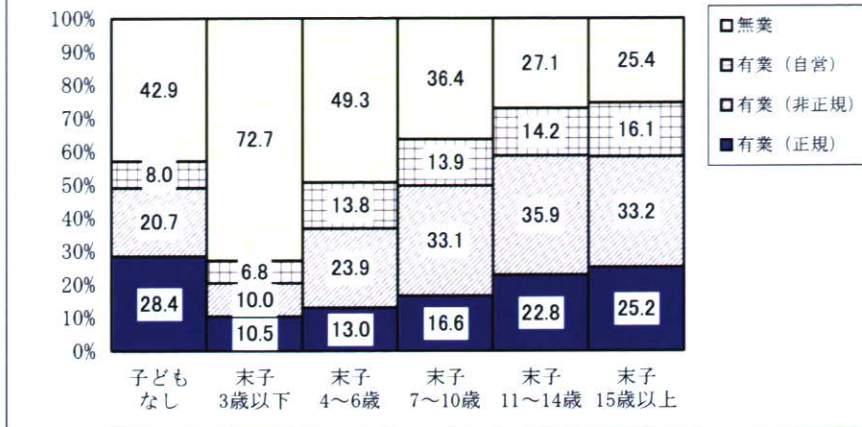


図12 学歴・末子年齢別にみた、有業（3区分）・無業の割合：  
高卒、1992年



一方、大卒女性の就業構造をみると、まず高卒女性に比べて正規就業者の割合が高いことが目に付く。大卒の無子女性では約4割、有子の女性でも25～35%は正規就業者である。ただし、大卒女性の中で時系列比較すると、1992～2002年に正規就業割合にさほど変化はみられない。

大卒女性も高卒女性と同じく、1997～2002年の間で非正規就業者割合の拡大が見られ、結果として有業者割合が上昇している。非正規就業者の拡大は、特に末子11～14歳、15歳以上の部分で大きく表れており、教育費補助のための就業が増えているのではないかと推測される。

また、大卒女性は、高卒女性に比べて無業者が多い。これは、夫の所得が高い女性が多いことに由来するものとみられる。参考に妻の学歴別に夫の所得分布を集計してみると、明らかに大卒女性の夫は、その他の学歴の女性よりも高所得者が多い（図16～18）。

上述の傾向は1992、97、02年で同様であるが、時系列比較をすると夫の所得分布は低い方へ動いている。表1は夫の所得が500万円未満の妻の割合を集計したものだが、近年になるほど夫の所得が500万円未満の妻は増えている。高卒、大卒に限らず非正規就業が拡大している背景のひとつには、夫の所得増加が低迷しているという事情があるのだろう。



図13 学歴・末子年齢別にみた、有業（3区分）・無業の割合：  
大卒、2002年

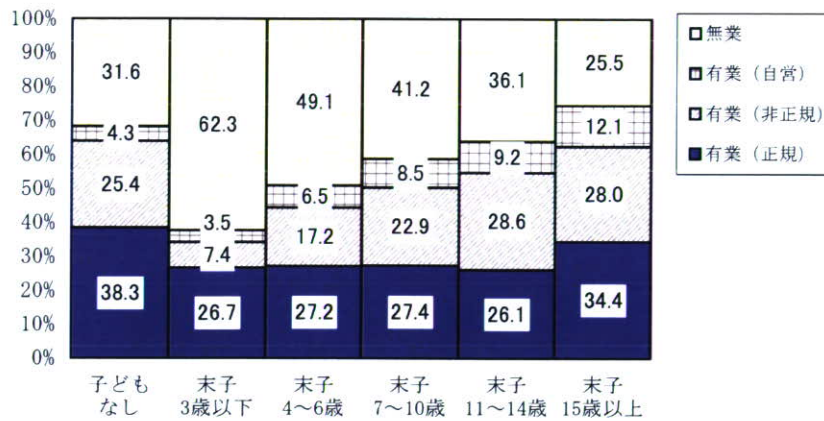


図14 学歴・末子年齢別にみた、有業（3区分）・無業の割合：  
大卒、1997年

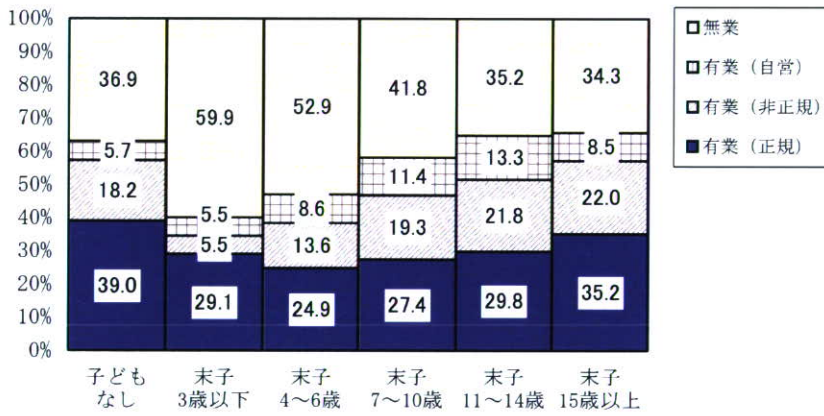


図15 学歴・末子年齢別にみた、有業（3区分）・無業の割合：  
大卒、1992年

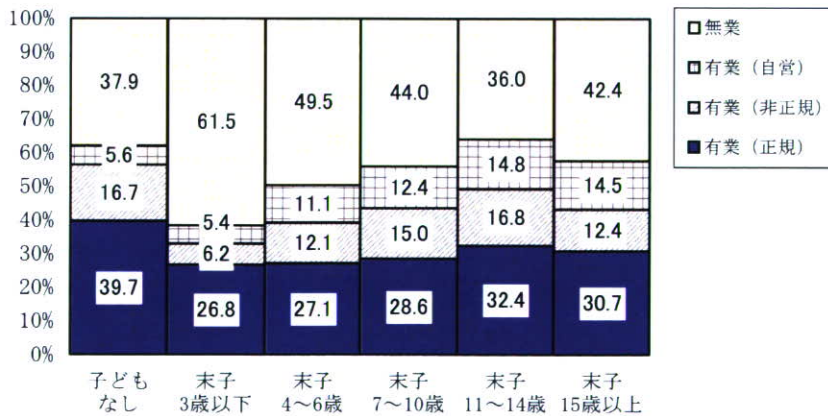


図16 学歴別にみた、夫の所得分布：2002年

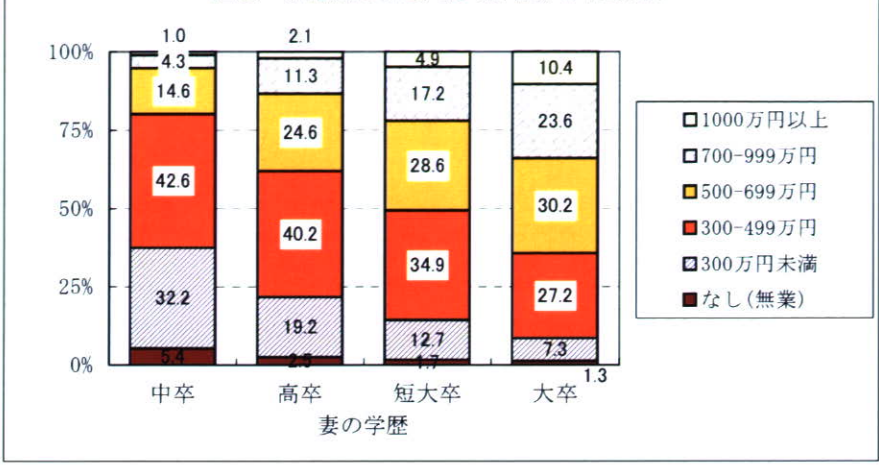


図17 学歴別にみた、夫の所得分布：1997年

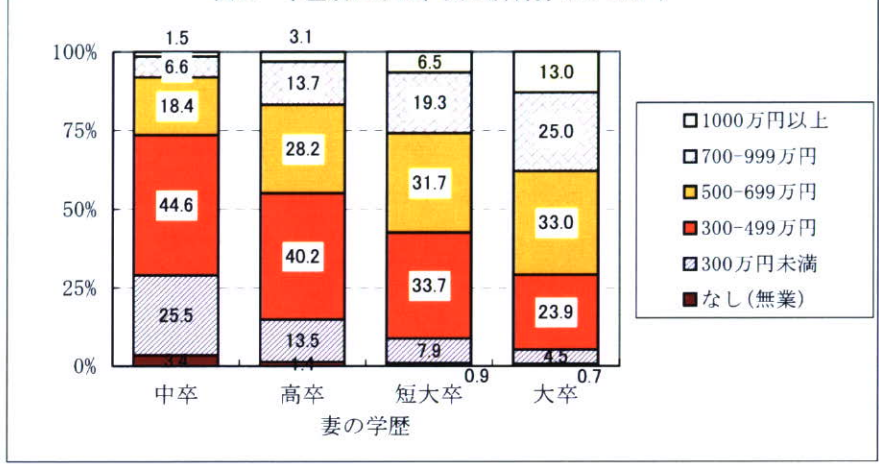


図18 学歴別にみた、夫の所得分布：1992年

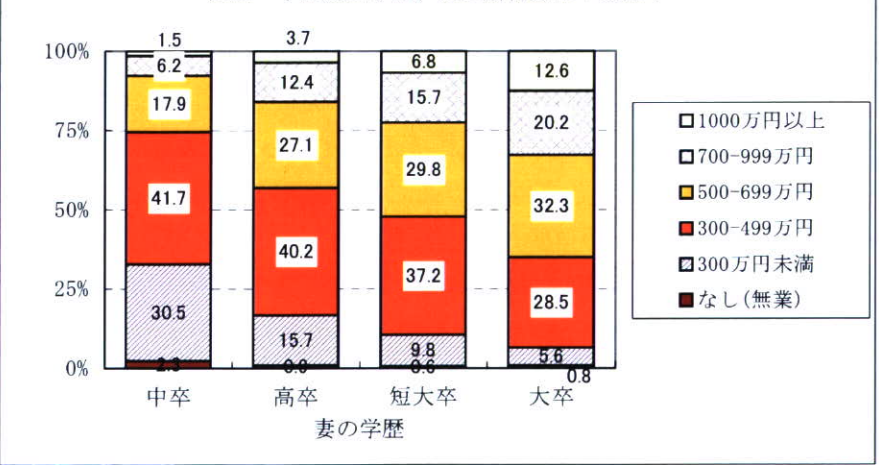


表1 夫の所得が500万円未満の妻の割合(%)

妻の学歴	2002年	1997年	1992年
中卒	80.1	73.6	74.4
高卒	61.9	55.1	56.9
短大卒	49.3	42.5	47.7
大卒	35.8	29.1	34.9

以上のクロス集計の結果から、有配偶女性の就業構造は、全体的にさほど変化は見られないが、若年層で変化が見られることがわかった。20歳代前半では、有子・無業の妻が増えており、この背景には妊娠先行型結婚の広がりがあるとみられる。20歳代後半から30歳過ぎの年齢層では、有業者割合が増加しており、これは非正規就業者の増加が原因である。とくに子どものいる有配偶女性が非正規就業するケースが増えていた。

正規就業者の割合はあまり変化がないが、正規就業者の中では、20歳代後半を中心に、若い層で子どもを持って働き続けている女性が増えている兆候が見出された。

また、子どものいる女性の就業意欲は旺盛で、その就業形態はほとんどが非正規就業だが、40歳代でむしろ無子女性のほうが有業者割合は低かった。

さらに妻の学歴別では、大卒女性は、高卒女性と比べると、正規就業者が多い一方で非正規就業者が少なく、経済的な余裕を背景に無業でいる女性が多いという特徴が見られた。

最後に夫の所得との関連では、夫の所得分布の集計において、ここ10年間での夫の所得の低迷状況があらわれており、これが有配偶女性の非正規就業増加の一因であることが推測された。

#### 4. 出産の機会費用の推計：方法について

クロス集計の結果から、子どもの有無や年齢が女性の就業に大きな影響を持つことが示されたが、次に子どもを持つことの機会費用がどの程度になるか推計してみよう。1992年、97年、2002年のそれぞれについて行い、時系列比較も試みる。

推計の方法は以下の通りである。まず、2項ロジスティック回帰分析により就業関数の推定を行う。従属変数を有業・無業の2値とするものと、正規就業かそうでないかの2値とするものの2通り行い、有業確率および正規就業確率を推定する。その結果を用いて、個々人の有業確率・正規就業確率を算出し、年齢各歳別にその確率の平均値を取る。有業確率の平均値が0.5を超えていれば、その年齢の女性は有業と判定する。0.5未満であれば無業とする。また、有業の場合の就業形態については、正規就業確率が有業確率の半分を超えていれば、つまり正規就業確率/有業確率=0.5以上であれば、その年齢の女性は正規就業しているとみなし、0.5未満であれば非正規就業とみなす。正規就業の場合は週労働時間を40時間とする。非正規就業の場合は、正規就業確率/有業確率×60で週当たり就業時間を計算する。こうして、各年齢の平均値から割り出した就業確率を20～44歳まで並べ、これを「標準的な女性」の就業経歴とみなす。

賃金については、ヘックマンの2段階推計により賃金関数の推定を行いたいところであったが、就業構造基本調査の変数には賃金のみに影響を及ぼして女性の就業有無には影響しないとするものが少なく、推定が困難であったので、賃金センサスの年齢別データで代

用することとした。賃金センサスの一ヶ月の所定内給与額を所定内実労働時間数で割って算出した時給に、上述の就業関数から割り出した週労働時間をかけて週当り賃金を計算し、これに 52 (年間週数) を掛け、最後に賞与を加算し、年齢別の年収を設定した。これを 20~44 歳まで合算して、累積所得とする。なお、賃金センサスで得たデータは、2005 年を 100 とした消費者物価指数をかけて水準を合わせ、時系列比較ができるようにした。

これらの計算を子どもの有無、末子出産年齢別に行い、無子女性と比べた有子女性の累積所得減少分を出産の機会費用とみなす。本稿で用いた就業構造基本調査では、末子の年齢しか分からないため、出産年齢も末子出産年齢しか推定できない。そこで、子どもがない場合と、子ども 1 人の女性が 26 歳・28 歳・30 歳で出産したケースを比較し、機会費用の状況を観察することとする。

就業関数の推定には、記述統計として表 2~4 に示したとおりの変数を用いた。

表 2 就業関数の推定：記述統計 (2002 年)

変数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
有業・無業の別(全就業)	0	1	0.530	0.499	54,807
有業・無業の別(正規)	0	1	0.197	0.398	54,772
年齢	20	44	35.017	5.709	54,807
中卒(D)	0	1	0.046	0.209	54,770
高卒(D)	0	1	0.500	0.500	54,770
短大・高専卒(D)	0	1	0.333	0.471	54,770
大卒(D)	0	1	0.122	0.327	54,770
子ども数	0	6	1.563	1.004	54,807
無子(D)	0	1	0.178	0.382	54,794
末子年齢0-3(D)	0	1	0.335	0.472	54,794
末子年齢4-6(D)	0	1	0.153	0.360	54,794
末子年齢7-10(D)	0	1	0.163	0.369	54,794
末子年齢11-14(D)	0	1	0.113	0.317	54,794
末子年齢15歳以上(D)	0	1	0.058	0.234	54,794
夫所得なし(無業)(D)	0	1	0.022	0.147	54,022
夫所得300万円未満(D)	0	1	0.162	0.368	54,022
夫所得300-499万円(D)	0	1	0.370	0.483	54,022
夫所得500-699万円(D)	0	1	0.262	0.440	54,022
夫所得700-999万円(D)	0	1	0.145	0.352	54,022
夫所得1000万円以上(D)	0	1	0.040	0.196	54,022

表 3 就業関数の推定：記述統計 (1997 年)

変数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
有業・無業の別(全就業)	0	1	0.519	0.500	64,242
有業・無業の別(正規)	0	1	0.205	0.404	64,237
年齢	20	44	34.835	5.960	64,242
中卒(D)	0	1	0.065	0.247	64,194
高卒(D)	0	1	0.547	0.498	64,194
短大・高専卒(D)	0	1	0.280	0.449	64,194
大卒(D)	0	1	0.108	0.310	64,194
子ども数	0	6	1.518	1.027	64,242
無子(D)	0	1	0.206	0.404	64,242
末子年齢0-3(D)	0	1	0.305	0.460	64,242
末子年齢4-6(D)	0	1	0.137	0.344	64,242
末子年齢7-10(D)	0	1	0.152	0.359	64,242
末子年齢11-14(D)	0	1	0.118	0.323	64,242
末子年齢15歳以上(D)	0	1	0.083	0.275	64,242
夫所得なし(無業)(D)	0	1	0.013	0.113	63,868
夫所得300万円未満(D)	0	1	0.118	0.322	63,868
夫所得300-499万円(D)	0	1	0.369	0.483	63,868
夫所得500-699万円(D)	0	1	0.290	0.454	63,868
夫所得700-999万円(D)	0	1	0.160	0.367	63,868
夫所得1000万円以上(D)	0	1	0.050	0.218	63,868

表4 就業関数の推定：記述統計（1992年）

変数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数
有業・無業の別(全就業)	0	1	0.541	0.498	72,800
有業・無業の別(正規)	0	1	0.204	0.403	72,793
年齢	20	44	35.685	6.058	72,800
中卒(D)	0	1	0.109	0.312	72,751
高卒(D)	0	1	0.589	0.492	72,751
短大・高専卒(D)	0	1	0.217	0.412	72,751
大卒(D)	0	1	0.085	0.278	72,751
子ども数	0	6	1.632	0.986	72,800
無子(D)	0	1	0.161	0.368	72,800
末子年齢0-3(D)	0	1	0.264	0.441	72,800
末子年齢4-6(D)	0	1	0.134	0.341	72,800
末子年齢7-10(D)	0	1	0.164	0.370	72,800
末子年齢11-14(D)	0	1	0.151	0.359	72,800
末子年齢15歳以上(D)	0	1	0.126	0.332	72,800
夫所得なし(無業)(D)	0	1	0.010	0.100	72,445
夫所得300万円未満(D)	0	1	0.152	0.359	72,445
夫所得300-499万円(D)	0	1	0.387	0.487	72,445
夫所得500-699万円(D)	0	1	0.271	0.445	72,445
夫所得700-999万円(D)	0	1	0.131	0.337	72,445
夫所得1000万円以上(D)	0	1	0.048	0.215	72,445

### 5. 出産の機会費用の推計：結果

就業関数の推定結果は表5～7、その結果を使用して作成した年齢別推定就業率と週労働時間は表8～10に示した。

表5 就業関数の推定：2002年

変数	全就業			正規就業		
	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)
年齢	0.020	0.000	1.020	0.011	0.000	1.011
(中卒)						
高卒(D)	0.421	0.000	1.523	0.726	0.000	2.068
短大卒(D)	0.537	0.000	1.710	1.162	0.000	3.197
大卒(D)	0.767	0.000	2.154	1.645	0.000	5.183
子ども数	0.243	0.000	1.275	0.029	0.104	1.029
(無子)						
末子年齢0～3歳(D)	-1.595	0.000	0.203	-0.810	0.000	0.445
末子年齢4～6歳(D)	-0.843	0.000	0.430	-0.791	0.000	0.453
末子年齢7～10歳(D)	-0.345	0.000	0.709	-0.662	0.000	0.516
末子年齢11～14歳(D)	0.070	0.133	1.073	-0.394	0.000	0.674
末子年齢15歳以上(D)	0.427	0.000	1.533	-0.182	0.002	0.834
(夫所得なし)						
夫所得300万円未満(D)	0.355	0.000	1.426	0.132	0.094	1.141
夫所得300-499万円(D)	0.109	0.090	1.115	0.093	0.219	1.098
夫所得500-699万円(D)	-0.289	0.000	0.749	-0.169	0.028	0.845
夫所得700-999万円(D)	-0.749	0.000	0.473	-0.567	0.000	0.567
夫所得1000万円以上(D)	-1.097	0.000	0.334	-0.712	0.000	0.491
定数	-0.606	0.000	0.545	-2.209	0.000	0.110
-2 対数尤度	67580.9			51588.8		
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.123			0.038		
サンプル数	53,985					



表6 就業関数の推定：1997年

変数	全就業			正規就業		
	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)
年齢 (中卒)	0.034	0.000	1.035	0.018	0.000	1.018
高卒(D)	0.292	0.000	1.340	0.465	0.000	1.592
短大卒(D)	0.343	0.000	1.409	0.852	0.000	2.345
大卒(D)	0.661	0.000	1.937	1.421	0.000	4.143
子ども数 (無子)	0.222	0.000	1.249	0.002	0.898	1.002
末子年齢0~3歳(D)	-1.498	0.000	0.224	-0.913	0.000	0.401
末子年齢4~6歳(D)	-0.740	0.000	0.477	-0.784	0.000	0.457
末子年齢7~10歳(D)	-0.265	0.000	0.767	-0.634	0.000	0.530
末子年齢11~14歳(D)	0.150	0.000	1.162	-0.317	0.000	0.728
末子年齢15歳以上(D) (夫所得なし)	0.378	0.000	1.459	-0.013	0.793	0.987
夫所得300万円未満(D)	0.346	0.000	1.413	0.013	0.879	1.013
夫所得300-499万円(D)	0.107	0.164	1.112	-0.039	0.644	0.962
夫所得500-699万円(D)	-0.336	0.000	0.714	-0.403	0.000	0.668
夫所得700-999万円(D)	-0.859	0.000	0.424	-0.922	0.000	0.398
夫所得1000万円以上(D)	-1.219	0.000	0.295	-1.123	0.000	0.325
定数	-1.008	0.000	0.365	-1.846	0.000	0.158
-2 対数尤度	79414.6			61656.4		
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.131			0.049		
サンプル数	63,825					

表7 就業関数の推定：1992年

変数	全就業			正規就業		
	B	有意確率	Exp (B)	B	有意確率	Exp (B)
年齢 (中卒)	0.040	0.000	1.040	0.016	0.000	1.016
高卒(D)	0.148	0.000	1.160	0.337	0.000	1.401
短大卒(D)	0.207	0.000	1.230	0.791	0.000	2.205
大卒(D)	0.487	0.000	1.627	1.298	0.000	3.662
子ども数 (無子)	0.201	0.000	1.223	0.030	0.057	1.030
末子年齢0~3歳(D)	-1.552	0.000	0.212	-1.052	0.000	0.349
末子年齢4~6歳(D)	-0.739	0.000	0.477	-0.858	0.000	0.424
末子年齢7~10歳(D)	-0.263	0.000	0.769	-0.580	0.000	0.560
末子年齢11~14歳(D)	0.157	0.000	1.170	-0.216	0.000	0.806
末子年齢15歳以上(D) (夫所得なし)	0.318	0.000	1.375	-0.066	0.138	0.936
夫所得300万円未満(D)	0.607	0.000	1.834	0.029	0.742	1.030
夫所得300-499万円(D)	0.236	0.004	1.266	-0.061	0.489	0.941
夫所得500-699万円(D)	-0.283	0.001	0.754	-0.519	0.000	0.595
夫所得700-999万円(D)	-0.718	0.000	0.488	-1.001	0.000	0.367
夫所得1000万円以上(D)	-0.985	0.000	0.373	-0.828	0.000	0.437
定数	-1.210	0.000	0.298	-1.677	0.000	0.187
-2 対数尤度	88584.7			69916.1		
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.145			0.046		
サンプル数	72,400					

表 8 年齢別推定就業率と週労働時間：2002年

妻の年齢	子ども0人		子ども1人 (出産26歳)		子ども1人 (出産28歳)		子ども1人 (出産30歳)		標準的な女性の週労働時間			
	全体	正規	全体	正規	全体	正規	全体	正規	子ども0	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳
									23	23	23	23
20歳	0.592	0.227	0.592	0.227	0.592	0.227	0.592	0.227	23	23	23	23
21歳	0.598	0.236	0.598	0.236	0.598	0.236	0.598	0.236	24	24	24	24
22歳	0.615	0.269	0.615	0.269	0.615	0.269	0.615	0.269	26	26	26	26
23歳	0.615	0.273	0.615	0.273	0.615	0.273	0.615	0.273	27	27	27	27
24歳	0.621	0.291	0.621	0.291	0.621	0.291	0.621	0.291	40	40	40	40
25歳	0.631	0.313	0.631	0.313	0.631	0.313	0.631	0.313	40	40	40	40
26歳	0.629	0.316	0.307	0.171	0.629	0.316	0.629	0.316	40	0	40	40
27歳	0.630	0.322	0.304	0.167	0.630	0.322	0.630	0.322	40	0	40	40
28歳	0.629	0.320	0.295	0.159	0.307	0.173	0.629	0.320	40	0	0	40
29歳	0.626	0.317	0.301	0.162	0.303	0.173	0.626	0.317	40	0	0	40
30歳	0.626	0.317	0.475	0.171	0.297	0.163	0.308	0.180	40	0	0	0
31歳	0.622	0.310	0.470	0.164	0.308	0.165	0.304	0.175	40	0	0	0
32歳	0.617	0.302	0.471	0.166	0.452	0.160	0.298	0.172	40	0	0	0
33歳	0.615	0.300	0.589	0.177	0.472	0.162	0.288	0.169	40	18	0	0
34歳	0.617	0.298	0.562	0.153	0.434	0.143	0.478	0.177	40	16	0	0
35歳	0.613	0.294	0.585	0.166	0.584	0.176	0.470	0.168	40	17	18	0
36歳	0.616	0.300	0.586	0.182	0.571	0.176	0.486	0.177	40	19	18	0
37歳	0.610	0.294	0.684	0.220	0.584	0.177	0.592	0.183	40	19	18	19
38歳	0.603	0.281	0.679	0.206	0.594	0.180	0.551	0.161	40	18	18	18
39歳	0.621	0.295	0.687	0.213	0.712	0.235	0.575	0.183	40	19	20	19
40歳	0.611	0.282	0.686	0.209	0.679	0.221	0.581	0.170	40	18	19	18
41歳	0.615	0.287	0.728	0.234	0.702	0.247	0.697	0.240	40	19	21	21
42歳	0.614	0.284	0.748	0.232	0.687	0.231	0.682	0.229	40	19	20	20
43歳	0.620	0.284	0.739	0.235	0.733	0.236	0.676	0.222	40	19	19	20
44歳	0.625	0.286	0.754	0.230	0.759	0.255	0.678	0.218	40	18	20	19

表 9 年齢別推定就業率と週労働時間：1997年

妻の年齢	子ども0人		子ども1人 (出産26歳)		子ども1人 (出産28歳)		子ども1人 (出産30歳)		標準的な女性の週労働時間			
	全体	正規	全体	正規	全体	正規	全体	正規	子ども0	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳
									40	40	40	40
20歳	0.531	0.244	0.531	0.244	0.531	0.244	0.531	0.244	40	40	40	40
21歳	0.543	0.270	0.543	0.270	0.543	0.270	0.543	0.270	40	40	40	40
22歳	0.540	0.269	0.540	0.269	0.540	0.269	0.540	0.269	40	40	40	40
23歳	0.547	0.286	0.547	0.286	0.547	0.286	0.547	0.286	40	40	40	40
24歳	0.553	0.296	0.553	0.296	0.553	0.296	0.553	0.296	40	40	40	40
25歳	0.566	0.309	0.566	0.309	0.566	0.309	0.566	0.309	40	40	40	40
26歳	0.566	0.316	0.276	0.160	0.566	0.316	0.566	0.316	40	0	40	40
27歳	0.569	0.320	0.265	0.152	0.569	0.320	0.569	0.320	40	0	40	40
28歳	0.570	0.323	0.267	0.148	0.272	0.173	0.570	0.323	40	0	0	40
29歳	0.575	0.321	0.267	0.146	0.275	0.173	0.575	0.321	40	0	0	40
30歳	0.574	0.322	0.437	0.162	0.276	0.163	0.276	0.161	40	0	0	0
31歳	0.578	0.321	0.429	0.153	0.271	0.165	0.277	0.163	40	0	0	0
32歳	0.571	0.311	0.404	0.145	0.420	0.160	0.283	0.161	40	0	0	0
33歳	0.571	0.306	0.551	0.178	0.438	0.162	0.290	0.166	40	19	0	0
34歳	0.584	0.313	0.552	0.175	0.454	0.143	0.433	0.165	40	19	0	0
35歳	0.579	0.308	0.543	0.168	0.537	0.176	0.446	0.176	40	19	20	0
36歳	0.583	0.309	0.539	0.182	0.543	0.176	0.448	0.166	40	20	19	0
37歳	0.583	0.304	0.659	0.235	0.516	0.177	0.550	0.183	40	21	21	20
38歳	0.587	0.306	0.683	0.236	0.535	0.180	0.545	0.172	40	21	20	19
39歳	0.582	0.308	0.699	0.263	0.682	0.235	0.604	0.221	40	23	21	22
40歳	0.598	0.309	0.667	0.233	0.691	0.221	0.592	0.201	40	21	19	20
41歳	0.604	0.299	0.709	0.276	0.693	0.247	0.694	0.260	40	23	21	22
42歳	0.599	0.292	0.703	0.270	0.657	0.231	0.673	0.248	40	23	21	22
43歳	0.610	0.289	0.709	0.269	0.724	0.236	0.674	0.234	40	23	20	21
44歳	0.618	0.288	0.727	0.268	0.723	0.255	0.688	0.229	40	22	21	20

表 10 年齢別推定就業率と週労働時間：1992 年

妻の年齢	子ども0人		子ども1人 (出産26歳)		子ども1人 (出産28歳)		子ども1人 (出産30歳)		標準的な女性の週労働時間			
	全体	正規	全体	正規	全体	正規	全体	正規	子ども0	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳
20歳	0.530	0.248	0.530	0.248	0.530	0.248	0.530	0.248	40	40	40	40
21歳	0.527	0.258	0.527	0.258	0.527	0.258	0.527	0.258	40	40	40	40
22歳	0.530	0.269	0.530	0.269	0.530	0.269	0.530	0.269	40	40	40	40
23歳	0.533	0.282	0.533	0.282	0.533	0.282	0.533	0.282	40	40	40	40
24歳	0.543	0.294	0.543	0.294	0.543	0.294	0.543	0.294	40	40	40	40
25歳	0.556	0.307	0.556	0.307	0.556	0.307	0.556	0.307	40	40	40	40
26歳	0.555	0.318	0.244	0.140	0.555	0.318	0.555	0.318	40	0	40	40
27歳	0.555	0.312	0.248	0.139	0.555	0.312	0.555	0.312	40	0	40	40
28歳	0.564	0.325	0.246	0.141	0.259	0.151	0.564	0.325	40	0	0	40
29歳	0.565	0.320	0.259	0.141	0.261	0.153	0.565	0.320	40	0	0	40
30歳	0.562	0.318	0.432	0.166	0.261	0.147	0.272	0.156	40	0	0	0
31歳	0.574	0.317	0.422	0.153	0.265	0.143	0.271	0.152	40	0	0	0
32歳	0.570	0.309	0.439	0.164	0.438	0.160	0.275	0.161	40	0	0	0
33歳	0.572	0.306	0.542	0.189	0.427	0.161	0.263	0.152	40	21	0	0
34歳	0.587	0.303	0.561	0.196	0.456	0.166	0.455	0.179	40	21	0	0
35歳	0.584	0.305	0.568	0.199	0.600	0.235	0.426	0.145	40	21	23	0
36歳	0.595	0.302	0.546	0.191	0.566	0.190	0.450	0.174	40	21	20	0
37歳	0.596	0.301	0.672	0.256	0.603	0.212	0.585	0.208	40	23	21	21
38歳	0.598	0.292	0.688	0.265	0.616	0.201	0.578	0.189	40	23	20	20
39歳	0.605	0.293	0.657	0.235	0.662	0.229	0.577	0.198	40	21	21	21
40歳	0.607	0.284	0.680	0.236	0.673	0.233	0.614	0.196	40	21	21	19
41歳	0.617	0.283	0.714	0.255	0.700	0.235	0.697	0.256	40	21	20	22
42歳	0.619	0.277	0.714	0.255	0.687	0.245	0.682	0.240	40	21	21	21
43歳	0.626	0.274	0.714	0.255	0.721	0.254	0.699	0.237	40	21	21	20
44歳	0.633	0.274	0.714	0.255	0.721	0.254	0.699	0.245	40	21	21	21

以上の計算結果から算出した 20～44 歳の期間の出産の機会費用は表 11 の通りである。

1992・97・2002 年の 3 時点について標準的な就業経歴の作成を行ったが、いずれも子どもを産んでから 7 年間就業を中断し、その後は非正規職に就くという経歴となった。一方、子どものいない女性は、20～44 歳まで正規就業となっている。

無子女性と比べた、子どもを持った女性の 20～44 歳の累積所得差額（減少分）は、時系列で比較すると、最近になるほど逸失額・率とも増加している。これは、正規就業の女性の賃金が増加し、パートの賃金はほとんど変化していないからである。よって、同じ 7 年間の中断でも、その間に失う所得が高額になり、さらに非正規職に再就職した後も、以前より正規就業女性との賃金差が拡大しているため、逸失額が大きくなる。例えば、28 歳で子どもを産んだ場合、2002 年には無子女性に比べ 4329 万円失うのに対し、1997 年には 3838 万円、1992 年には 3413 万円の逸失である。

上述のような正規・非正規賃金の動向は、出産年齢の違いによる同年データ内での逸失率の差の拡大の原因でもある。子どもを遅く産むほど、若い時期の正規就業の期間が増え、その分高年齢での低賃金の非正規就業期間が短くなるため、晩産の女性ほど逸失額が小さい。例えば、2002 年のデータでは、子どもを 26 歳で産んで復帰する場合より、30 歳で産んで復帰する場合に 10%ポイントほど逸失率が少なく、金額で 800 万円ほどの差がある。

以上から、近年になるほど出産の機会費用は高まっており、出産退職・非正規再就業という標準的な就業経歴をたどる場合、晩産化が経済的に合理的な状況となっていることがわかる。

表 11 出産の機会費用：標準的な就業経歴（単位：千円）

年齢	2002年				1997年				1992年			
	子どもなし	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳	子どもなし	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳	子どもなし	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳
20歳	1,430	1,430	1,430	1,430	2,540	2,540	2,540	2,540	2,111	2,111	2,111	2,111
21歳	1,659	1,659	1,659	1,659	2,662	2,662	2,662	2,662	2,194	2,194	2,194	2,194
22歳	1,919	1,919	1,919	1,919	2,764	2,764	2,764	2,764	2,430	2,430	2,430	2,430
23歳	2,000	2,000	2,000	2,000	2,990	2,990	2,990	2,990	2,466	2,466	2,466	2,466
24歳	3,146	3,146	3,146	3,146	3,057	3,057	3,057	3,057	2,585	2,585	2,585	2,585
25歳	3,317	3,317	3,317	3,317	3,229	3,229	3,229	3,229	2,686	2,686	2,686	2,686
26歳	3,347	0	3,347	3,347	3,369	0	3,369	3,369	2,790	0	2,790	2,790
27歳	3,403	0	3,403	3,403	3,462	0	3,462	3,462	2,860	0	2,860	2,860
28歳	3,608	0	0	3,608	3,517	0	0	3,517	3,013	0	0	3,013
29歳	3,556	0	0	3,556	3,568	0	0	3,568	3,086	0	0	3,086
30歳	3,634	0	0	0	3,672	0	0	0	3,044	0	0	0
31歳	3,672	0	0	0	3,573	0	0	0	3,074	0	0	0
32歳	3,668	0	0	0	3,637	0	0	0	3,012	0	0	0
33歳	3,626	1,637	0	0	3,636	1,761	0	0	2,947	1,544	0	0
34歳	3,546	1,449	0	0	3,584	1,710	0	0	2,950	1,543	0	0
35歳	3,620	1,538	1,637	0	3,614	1,677	1,779	0	2,881	1,513	1,692	0
36歳	3,555	1,658	1,643	0	3,484	1,764	1,695	0	2,900	1,525	1,458	0
37歳	3,538	1,708	1,611	1,639	3,532	1,888	1,820	1,763	2,833	1,617	1,494	1,510
38歳	3,456	1,569	1,572	1,517	3,502	1,816	1,765	1,662	2,773	1,603	1,355	1,360
39歳	3,408	1,581	1,686	1,627	3,518	1,986	1,815	1,928	2,719	1,457	1,409	1,401
40歳	3,464	1,585	1,686	1,521	3,587	1,879	1,716	1,825	2,648	1,379	1,372	1,266
41歳	3,421	1,648	1,807	1,765	3,487	2,034	1,866	1,961	2,636	1,410	1,329	1,451
42歳	3,463	1,609	1,750	1,743	3,486	2,007	1,841	1,926	2,657	1,422	1,424	1,405
43歳	3,405	1,621	1,645	1,680	3,444	1,958	1,685	1,792	2,630	1,408	1,388	1,337
44歳	3,393	1,551	1,709	1,636	3,440	1,900	1,821	1,718	2,646	1,416	1,396	1,390
合計	80,254	32,626	36,969	40,514	84,352	39,622	41,877	45,732	68,571	32,308	34,440	37,341
差額	0	47,628	43,285	39,740	0	40,632	38,377	34,522	0	36,263	34,132	31,230
逸失率(%)	0	59.3	53.9	49.5	0	50.6	47.8	43.0	0	52.9	49.8	45.5

では、育児休業を利用して正規就業を続ける場合はどうだろうか。表 11 のデータを用い、26・28・30歳の各時点で1年間育児休業をとった場合の機会費用を推計した。育児休業制度は、1992年に制定され、当初は休業中の所得保障がなかったが、1995年に休業前賃金の25%、2001年に40%が保障されるように改正された。そこで、1992年は休業中は所得0、97年は無子女性の年収の25%、2002年は同40%として計算したのが表12である。

正規就業を継続する場合、機会費用は大幅に減少する。所得保障が手厚くなってきたことを受け、1992年、97年に比べて2002年では最小の逸失率となっている。また、出産年齢間の機会費用を比較してみると、子どもを早く産むほど逸失率が小さい。正規就業を続けるならば、賃金が低い若いうちに子どもを持つほうが経済的に合理的ということになる。



表 12 出産の機会費用：育児休業取得ケース（単位：千円）

年齢	2002年				1997年				1992年			
	子どもなし	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳	子どもなし	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳	子どもなし	子ども1 出産26歳	子ども1 出産28歳	子ども1 出産30歳
20歳	1,361	1,361	1,361	1,361	1,328	1,328	1,328	1,328	1,362	1,362	1,362	1,362
21歳	1,520	1,520	1,520	1,520	1,483	1,483	1,483	1,483	1,521	1,521	1,521	1,521
22歳	1,919	1,919	1,919	1,919	1,918	1,918	1,918	1,918	1,930	1,930	1,930	1,930
23歳	2,028	2,028	2,028	2,028	2,024	2,024	2,024	2,024	2,036	2,036	2,036	2,036
24歳	2,943	2,943	2,943	2,943	2,893	2,893	2,893	2,893	2,876	2,876	2,876	2,876
25歳	3,099	3,099	3,099	3,099	3,057	3,057	3,057	3,057	3,010	3,010	3,010	3,010
26歳	3,208	1,283	3,208	3,208	3,162	791	3,162	3,162	3,121	0	3,121	3,121
27歳	3,319	3,319	3,319	3,319	3,338	3,338	3,338	3,338	3,238	3,238	3,238	3,238
28歳	3,392	3,392	1,357	3,392	3,409	3,409	852	3,409	3,310	3,310	0	3,310
29歳	3,465	3,465	3,465	3,465	3,479	3,479	3,479	3,479	3,383	3,383	3,383	3,383
30歳	3,557	3,557	3,557	1,423	3,550	3,550	3,550	888	3,425	3,425	3,425	0
31歳	3,628	3,628	3,628	3,628	3,620	3,620	3,620	3,620	3,494	3,494	3,494	3,494
32歳	3,700	3,700	3,700	3,700	3,687	3,687	3,687	3,687	3,439	3,439	3,439	3,439
33歳	3,749	3,749	3,749	3,749	3,733	3,733	3,733	3,733	3,487	3,487	3,487	3,487
34歳	3,799	3,799	3,799	3,799	3,783	3,783	3,783	3,783	3,534	3,534	3,534	3,534
35歳	3,848	3,848	3,848	3,848	3,814	3,814	3,814	3,814	3,553	3,553	3,553	3,553
36歳	3,898	3,898	3,898	3,898	3,860	3,860	3,860	3,860	3,600	3,600	3,600	3,600
37歳	3,945	3,945	3,945	3,945	3,719	3,719	3,719	3,719	3,405	3,405	3,405	3,405
38歳	3,942	3,942	3,942	3,942	3,715	3,715	3,715	3,715	3,401	3,401	3,401	3,401
39歳	3,938	3,938	3,938	3,938	3,713	3,713	3,713	3,713	3,396	3,396	3,396	3,396
40歳	3,893	3,893	3,893	3,893	3,671	3,671	3,671	3,671	3,359	3,359	3,359	3,359
41歳	3,887	3,887	3,887	3,887	3,667	3,667	3,667	3,667	3,355	3,355	3,355	3,355
42歳	3,882	3,882	3,882	3,882	3,656	3,656	3,656	3,656	3,316	3,316	3,316	3,316
43歳	3,859	3,859	3,859	3,859	3,632	3,632	3,632	3,632	3,291	3,291	3,291	3,291
44歳	3,834	3,834	3,834	3,834	3,610	3,610	3,610	3,610	3,269	3,269	3,269	3,269
合計	83,613	81,689	81,578	81,479	81,523	79,151	78,966	78,860	77,110	73,988	73,800	73,685
差額	0	1,925	2,035	2,134	0	2,372	2,557	2,663	0	3,121	3,310	3,425
逸失率(%)	0	2.3	2.4	2.6	0	2.9	3.1	3.3	0	4.0	4.3	4.4

## 6. 考察

本稿では、1992年、1997年、2002年の就業構造基本調査のデータを用いて、この10年間の有配偶女性の就業構造の変化を観察し、さらに、同データを用いて出産の機会費用の推計を試みた。

クロス集計の結果からは、1992年・97年の集計結果に比べて、2002年で多くの点で変化していることが示された。まず、有配偶女性の有業者割合が20歳代前半で減少し、20歳代後半～30歳過ぎあたりの層で増大していたことである。20歳代前半の変化は、妊娠先行型結婚の広がりが増えていると推測できる。25～31歳については非正規就業者の増加が原因であり、とくに子どものいる有配偶女性が非正規就業するケースが増えていた。また、2002年には、20歳代後半を中心に、若い層で子どもを持って正規職で働き続けている女性が増えている兆候が見出せた。

子どもの有無別に就業構造を比較すると、年長の子どものいる年齢層の女性の就業意欲は旺盛であることが示された。40歳代では、むしろ無子女性のほうが有業者割合は低かった。

さらに妻の学歴別では、大卒女性は、高卒女性と比べると、正規就業者が多い一方で非正規就業者が少なく、夫の経済的な余裕を背景に無業でいる女性が多いという特徴が見ら

れた。

女性の就業増加の背景として、女性の就業行動と関連が深い夫の所得をみると、夫の所得分布が低いほうへ偏ってきており、ここ10年間で低迷している状況があらわれていた。これが有配偶女性の非正規就業増加の一つの要因であると考えられる。

出産の機会費用の推計では、データから各年における標準的な就業経歴を作成したところ、そのパターンにまったく変化が起きていなかった。標準的な就業経歴として、子どもを産むまでは正規就業し、出産と同時に退職して7年間就業を中断、子どもが小学校に上がるころ非正規就業で労働市場へ再参入するというパターンが抽出された。この経歴に従って20～44歳までの累積所得を子どもの有無・出産年齢別に集計したところ、1992～2002年の10年間で、出産の機会費用は増大しており、出産年齢は遅いほど逸失が少ない結果となった。これは、正規就業の女性賃金が上がる一方で、パート賃金が10年間にほとんど変化がなかったためである。

しかし、同じデータセットを用いて、26歳、28歳、30歳で子どもを産み、育児休業を取得して正規職に復帰するケースを試算してみると、賃金が低い若い時期に子どもを持ったほうが有利である結果となった。出産を経てどのような就業形態を選ぶかで、出産年齢の持つ意味が変わってくるのである。

全体を通して、現在の日本では有配偶女性の非正規就業が増大していること、有配偶女性の標準的な就業経歴は90年代から変わらず再就職コースであることが見出された。これは、マクロ経済環境の変化（グローバル化に伴う国際的なコスト競争の激化により、人件費の削減圧力が強まって非正規雇用が増大したこと）と、有配偶女性の非正規就業指向が強いことがその背景にある。こうした状況を踏まえ、機会費用の推計を行ったときにポイントとなっていたのは、正規職と非正規職の賃金差の問題である。日本では、正規職に比べて非正規職の賃金が非常に低いため、子どもを持った女性が標準的な就業経歴（非正規再就職パターン）をたどった場合、近年ほど結婚・出産の機会費用が拡大する様相を呈している。

非正規就業は、育児という時間集約的な労働を多く担い、夫という別の主要稼得者を持つ有配偶女性にとって、賃金が低くとも時間が自由になるという点で支持されている働き方である。日本では、子どもが小さいうちは母親の手で育てたいという価値観も根強く、これらを勘案すれば、正規職員の働き方がよほど大きく変わらない限り、今後も非正規就業を希望する女性の割合は大きく減ることはないと考えられる。そのため、機会費用の観点から出産のコスト軽減を考えたとき、当然正規就業を続けることがもっとも有効な対策であるが、一方で日本の現状に対する現実的な対応として、非正規就業者の労働条件の改善に力を入れることも有効である。本稿では44歳までの就業経歴のみ計算の対象としたが、実際は50歳代までパート就業を続ける女性は多い。出産退職して、子育て一段落後にパートについていた場合は、若い頃の正規就業期間より、パート就業期間のほうが長くなる女性も多いだろう。その意味でも、非正規職の賃金条件の改善は、出産の機会費用軽減、子育ての経済的制約の軽減に効果を発揮するだろう。

付表 1 A 妻の年齢別にみた子ども数分布：就業構造基本調査（2002年）

妻の年齢	子ども数						合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
20～24歳	612	847	288	19	—	—	1,766
%	34.7	48.0	16.3	1.1			100.0
25～29歳	2,998	3,450	2,037	353	27	5	8,870
%	33.8	38.9	23.0	4.0	0.3	0.1	100.0
30～34歳	2,854	4,304	5,837	1,458	181	23	14,657
%	19.5	29.4	39.8	9.9	1.2	0.2	100.0
35～39歳	1,778	2,774	7,238	2,713	336	47	14,886
%	11.9	18.6	48.6	18.2	2.3	0.3	100.0
40～44歳	1,508	2,810	6,913	2,983	352	62	14,628
%	10.3	19.2	47.3	20.4	2.4	0.4	100.0
45～49歳	2,968	4,630	5,996	1,954	197	35	15,780
%	18.8	29.3	38.0	12.4	1.2	0.2	100.0
合計	12,718	18,815	28,309	9,480	1,093	172	70,587
	18.0	26.7	40.1	13.4	1.5	0.2	100.0

注：学校卒業者で、世帯類型「夫婦のみ」または「夫婦と子ども」に属し、世帯主の配偶者である女性について。

付表 1 B 妻の年齢別にみた子ども数分布：第 12 回出生動向基本調査（2002年）

妻の年齢	現存子ども数						合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
20～24歳	53	88	31	3	0	0	175
%	30.3	50.3	17.7	1.7	0.0	0.0	100.0
25～29歳	297	355	220	32	3	0	907
%	32.7	39.1	24.3	3.5	0.3	0.0	100.0
30～34歳	254	434	566	184	17	0	1,455
%	17.5	29.8	38.9	12.6	1.2	0.0	100.0
35～39歳	139	319	733	335	32	0	1,558
%	8.9	20.5	47.0	21.5	2.1	0.0	100.0
40～44歳	96	184	797	378	51	12	1,518
%	6.3	12.1	52.5	24.9	3.4	0.8	100.0
45～49歳	101	160	829	431	52	5	1,578
%	6.4	10.1	52.5	27.3	3.3	0.3	100.0
合計	940	1,540	3,176	1,363	155	17	7,191
	13.1	21.4	44.2	19.0	2.2	0.2	100.0

注：学校を卒業している女性について。

付表 2 A 妻の年齢別にみた子ども数分布：就業構造基本調査（1997年）

妻の年齢	子ども数						合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	
20～24歳	1,245	1,092	331	23	—	—	2,691
%	46.3	40.6	12.3	0.9			100.0
25～29歳	4,418	4,080	2,652	382	45	2	11,579
%	38.2	35.2	22.9	3.3	0.4	0.0	100.0
30～34歳	3,206	4,203	6,348	1,817	173	21	15,768
%	20.3	26.7	40.3	11.5	1.1	0.1	100.0
35～39歳	2,265	2,715	7,867	3,279	423	61	16,610
%	13.6	16.3	47.4	19.7	2.5	0.4	100.0
40～44歳	2,077	3,605	8,358	3,118	369	67	17,594
%	11.8	20.5	47.5	17.7	2.1	0.4	100.0
45～49歳	4,415	7,442	9,110	2,186	184	23	23,360
%	18.9	31.9	39.0	9.4	0.8	0.1	100.0
合計	17,626	23,137	34,666	10,805	1,194	174	87,602
	20.1	26.4	39.6	12.3	1.4	0.2	100.0

注：付表 1 A に同じ。

付表 2 B 妻の年齢別にみた子ども数分布：第 11 回出生動向基本調査（1997 年）

妻の年齢	現存子ども数						合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	
20～24歳	77	91	21	1	—	—	190
%	40.5	47.9	11.1	0.5			100.0
25～29歳	278	366	190	34	3	—	871
%	31.9	42.0	21.8	3.9	0.3		100.0
30～34歳	191	327	590	178	17	—	1,303
%	14.7	25.1	45.3	13.7	1.3		100.0
35～39歳	113	193	751	338	42	6	1,443
%	7.8	13.4	52.0	23.4	2.9	0.4	100.0
40～44歳	73	163	877	409	47	5	1,574
%	4.6	10.4	55.7	26.0	3.0	0.3	100.0
45～49歳	75	221	975	383	34	5	1,693
%	4.4	13.1	57.6	22.6	2.0	0.3	100.0
合計	807	1,361	3,404	1,343	140	10	7,065
	11.4	19.3	48.2	19.0	2.0	0.1	100.0

注：現在の従業上の地位が「学生」の女性をのぞく。

付表 3 A 妻の年齢別にみた子ども数分布：就業構造基本調査（1992 年）

妻の年齢	子ども数						合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	
20～24歳	1292	1188	320	17	1	—	2818
%	45.8	42.2	11.4	0.6	0.0		100.0
25～29歳	3663	4052	2913	456	35	2	11121
%	32.9	36.4	26.2	4.1	0.3	0.0	100.0
30～34歳	2394	3526	7309	2377	202	32	15840
%	15.1	22.3	46.1	15.0	1.3	0.2	100.0
35～39歳	1834	2502	9290	3924	460	76	18086
%	10.1	13.8	51.4	21.7	2.5	0.4	100.0
40～44歳	2538	5526	12552	3805	442	72	24935
%	10.2	22.2	50.3	15.3	1.8	0.3	100.0
45～49歳	3943	6868	8745	1918	165	34	21673
%	18.2	31.7	40.3	8.8	0.8	0.2	100.0
合計	15664	23662	41129	12497	1305	216	94473
	16.6	25.0	43.5	13.2	1.4	0.2	100.0

注：付表 1 A に同じ。

付表 3 B 妻の年齢別にみた子ども数分布：第 10 回出生動向基本調査（1992 年）

妻の年齢	現存子ども数						合計
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	
20～24歳	131	131	35	1	—	—	298
%	44.0	44.0	11.7	0.3			100.0
25～29歳	385	443	339	63	5	1	1,236
%	31.1	35.8	27.4	5.1	0.4	0.1	100.0
30～34歳	203	401	837	288	16	4	1,749
%	11.6	22.9	47.9	16.5	0.9	0.2	100.0
35～39歳	114	253	1,018	535	52	5	1,977
%	5.8	12.8	51.5	27.1	2.6	0.3	100.0
40～44歳	125	265	1,370	567	63	8	2,398
%	5.2	11.1	57.1	23.6	2.6	0.3	100.0
45～49歳	88	183	926	353	39	5	1,594
%	5.5	11.5	58.1	22.1	2.4	0.3	100.0
合計	1,046	1,676	4,525	1,807	170	13	9,237
	11.3	18.1	49.0	19.6	1.8	0.1	100.0

注：現在の職業が「学生」の女性をのぞく。



## 参考文献

- Hugh, Davies, Heather Joshi, and Romana Peronaci (2000) "Forgone income and motherhood: What do recent British data tell us? ", Population Studies, 54:3, pp.293-305.
- Iwasawa, Miho and James M. Raymo (2005) "Invisible Nonmarital Fertility: Increase in Marriages Preceded by Pregnancy in Japan", 高橋重郷編『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）平成16年度報告書、159～168 ページ。
- Joshi, Heather (1990) "The cash opportunity costs of childbearing: An approach to estimation using British data", Population Studies, 44:1, pp.41-60.
- Nishimura Tomo (2000) "The married women's foregone earnings: Comparative study France-Japan", Workshop on policy measures concerning low fertility in France and Japan, IPSS Study Series 2000.1.
- 井口 泰・西村 智 (2002) 「国際比較から見た雇用システムと少子化問題：効果的なポリシー・ミックスを求めて」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』東京大学出版会。

## 第5章 育児休業取得行動の分析

大石 亜希子

### 1. はじめに

我が国では第1子の出産を契機にそれまで就業していた女性の7割が退職している（厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」）。仕事と子育ての両立が困難で二者択一を迫られることは、女性にとっての子どもを持つことの機会費用を高める方向に働き、これが少子化の一因になっているとされている。1986年に男女雇用機会均等法が施行され、男性と同等の職種における女性採用が増加した半面、出産・育児期にも仕事を続けることが難しい状況は依然として続いていたことから、継続就業を促進する制度として育児休業法が1992年に施行された。当初の育児休業法は常用労働者30人以上の事業所に勤める労働者が適用対象であったが、1995年からは全事業所に適用され、また、同年には介護に直面する労働者についても休業が取得できる規定を含んだ育児・介護休業法に改正された。さらに2005年には、子どもが保育所に入所できなかったなど一定の事情がある場合には1歳6カ月までの休業をみとめることや、期間雇用者についても一定の条件を満たせば育児休業が取得可能な方向に制度が改正されている。

育児休業についての制度改正と歩みを同じくして、雇用保険による育児休業中の所得保障も充実されてきた。育児休業を取得したいという意思があっても、休業中の所得保障が得られないと減収のため育児休業が取得できないという事情に配慮したものである。育児休業給付による所得代替率は、導入当初の25%から現在は50%まで高まっている。

これと並行して、労働者側への経済的支援だけでなく、事業主に対する支援も拡充されてきている。労働者が育児休業を取得する場合、事業主は代替要員の確保など追加的な人件費を負うことが多い。そのうえ、休業中の労働者についても賃金以外の福利厚生費や社会保険料の事業主分を負担しなくてはならない。負担が大きいと、事業主が労働者の育児休業の取得に消極的な対応をとったり、育児休業を取得する労働者を不利益に扱う行為を誘発したりする恐れがあるため、2000年以降は休業中の社会保険料の事業主分を免除するといった方策で育児休業制度の普及と取得を促進している。

これらの施策により、2006年には在職中に出産した女性労働者に占める育児休業取得者の割合は、88.5%に達した。（厚生労働省「平成18年女性雇用管理基本調査」）。ただし、この調査の対象は、出産後も継続就業している労働者に限定されることに注意が必要である。女性全体からみると、出産後も継続就業する女性の割合は20年前をほとんど変わらない。その半面、出産後も継続就業する女性における育児休業の取得率は年々上昇している。すなわち、近年になるほど「育児休業を取得して仕事を続ける」というライフスタイルが女性の間を広まっていることを示している。

それではいったい、どのような女性が育児休業を取得しているのだろうか。その要因を把握することは、今後、育児休業制度の普及を促すうえで重要な政策的意義をもつと考えられる。政府の「子ども・子育て応援プラン」においては、2009年度までに育児休業取得率を女性については80%、男性については10%まで引き上げることが目標とされている。しかしながら、これまでの育児休業取得行動に関する分析は企業や事業所単位のデータに

基づくものが多く(西本・駿河 2002; 脇坂 1999)、どのような属性を持つ個人が育児休業を取得しているのかを分析したものは少なかった(西本 2004; 阿部 2005)。個人のデータを使用した研究においても、多くの場合、調査時点での個人属性に基づいて分析がなされており、育児休業を取得するかどうかの意思決定時の属性との間にズレが生じている。さらに、最近に至るまでの制度改正がどのような影響をもたらしているかを明示的に分析することも従来は困難であった。

本稿では、個人の回顧による過去の就業歴を含んだデータを使用して育児休業取得の分析を行う。本稿の新たな貢献は、過去の就業歴を用いることで休業の機会費用が育児休業取得行動や取得期間の長さにもたらした影響を詳細に把握していること、また、比較的最近までの期間について、制度改正が育児休業取得行動にもたらした影響をとらえていることである。さらに、出産した女性全体の中で、出産後も就業を継続する女性や育児休業を取得する女性がどのような位置づけにあるのかも、明らかにしている。

本稿の構成は以下の通りである。2 節では先行研究のレビューと理論的背景の考察を行う。3 節では使用するデータに基づき、観察事実を紹介する。4 節では、実証分析で使用するモデルと変数を説明する。5 節では推定結果について議論する。6 節はまとめである。

## 2. 先行研究と理論的背景

これまでの育児休業制度をめぐる研究では、制度が女性社員の継続就業に及ぼす効果や出生数に及ぼす効果が主たる関心事となっていた(出生数に関する最近の詳細なサーベイとして野口(2007)がある)。その一方で、育児休業を取得するかどうかの意思決定がどのような要因に影響されているのかを明らかにする研究は、西本(2004)、阿部(2005)など少数にとどまる。さらに、育児休業期間の決定要因については、西本(2004)をのぞき、ほとんど分析がなされていない。政府が育児休業制度のさらなる取得率上昇を目標に掲げるなかで、取得の意思決定プロセスに関する研究が少ないという現状は驚くべきことといえよう。

西本(2004)は連合総合生活開発研究所が実施した「仕事と育児に関する調査」(1994年)の個票データに基づき、育児休業取得の有無とその期間の決定要因を、ハードル・モデルによって推定している。同調査の対象者は共働きで就学前児童のいる既婚男女で、このうち女性515人を実証分析の対象としている。なお、同調査は連合加盟の産業別組織と地方組織の労働組合を通じて実施されたため、回答した女性のうち大企業勤務が8割を、フルタイム勤務者が9割を占めている。分析の結果、勤務先に育児休業制度がある場合や、育児休業法が施行された1992年以降の出産である場合、深夜勤務免除がある場合、核家族である場合、パートタイム就業者である場合に育児休業を取得する確率が高まることが明らかにされている。休業期間については、東京圏や京阪神圏に住む場合、子ども数が多い場合、勤務先に育児休業制度がある場合に有意に長くなる半面、フルタイム就業者である場合や1992年以降の出産の場合には有意に短くなるという結果となっている。西本は、フルタイム就業者はパートタイム就業者よりも賃金が高いため、育児休業の機会費用が高い場合に休業の取得確率が低下し、取得期間も短くなると結論づけているが、フルタイムかパートタイムかという従業上の地位は調査時点のものであり、育児休業を取得するかしないかの意思決定時とは異なっている可能性がある。また、機会費用としての賃金に大きな影響を及ぼすとみられる学歴の影響は有意ではない。

阿部(2005)は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」のうち1993年～2003年までのパネルデータを用いて育児休業を誰が取得しているのかを分析している。対象期間内に出産した延べ人数は990人である。まず、出産した女性全員について、出産後も継続就業したかどうかを分析してみると、本人の年齢が高いことや、親と同居していること、Off-JTを受講していることは有意に継続就業率を高めている。つぎに、継続就業している女性についてみると、大企業に勤務する場合や勤続年数が長い場合に育児休業を取得する確率が高い。このため阿部(2005)は「企業特人的資本の蓄積が多い女性ほど育児休業取得率が高い」と結論づけている。

この2つの先行研究を比べてみると、西本(2004)においては休業中の賃金という、機会費用が高い女性ほど育児休業を取得しない傾向があるのに対し、阿部(2005)においては、人的資本の高い女性ほど育児休業を取得する傾向にあり、相反する結果となっている。これは、阿部(2005)では就業継続のサンプル・セレクション・バイアスが修正されているが西本(2004)ではされていないことによるのかもしれない。なお、どちらの研究においても、人的資本の重要な指標である学歴、とくに大卒を示す学歴変数は、有意でなかったり、有意度が低かったりしている。

理論的には、第1子出産前後で就業を継続するかどうかは、継続した場合の期待所得と機会費用の大小によって決まると考えられる。Mincer (1974)型賃金関数を想定すると、各期の所得(=賃金)は、初期の人的資本賦存量(+)、各期の所得に占める人的資本投資のシェア(+)、人的資本投資の収益率(+)、減耗率(-)によって決まる。したがって、高学歴であるほど、また、積極的に人的資本投資を行なう職種や大企業に勤めているほど、期待所得は高い半面、技術進歩が著しいために蓄積した人的資本の減耗率が高い場合には、期待所得は低くなる。

就業継続の機会費用としては、主として保育にかかわるコストが考えられる。一般的に保育所の保育料は子どもが低年齢であるほど高く、また、零歳児保育など低年齢児の保育所定員は少ないため、入所できない場合に市場でベビーシッターなどの代替的な保育サービスを購入すると非常に高額になる傾向にある。祖父母など親族からの無償の育児支援が得られない場合には、機会費用が大きくなると考えられる。

就業継続者が育児休業を取得するかどうかの意思決定に関しては、休業を取得せずに就業を継続する場合に得られる期待所得の流列から保育料などの機会費用を差し引いたものと、休業して就業を継続する場合に得られる期待所得の流列から機会費用(ここには休業による逸失所得も含まれよう)を差し引いたものとを比較し、決定していると考えられる。育児休業を取得せずに就業を継続する場合、期待所得の総額は大きくなるものの、保育料などの機会費用も高額になる可能性が高い<sup>1</sup>。一方、休業する場合には、その間の賃金と、その間に就業していれば得られたであろう人的資本投資が将来もたらす収益を失うことに

<sup>1</sup> 子どもの健康への投資という観点から育児休業をとらえる研究もある。たとえば有給の育児休業と子どもの健康の関係を分析したRuhm(2000)によると、有給休業が10週間延びるごとに乳児期の死亡率は4%前後、幼児期の死亡率は3.3%から3.5%程度低下するとしている。産休と子どもの健康の関係については、Berger, Hill, and Waldfogel(2002)がパネルデータ(The National Longitudinal Survey of Youth 79)を用いて分析している。それによると、母親が産後6週以内に復職する場合には子どもの健康状態は有意に悪いとされている。